






















































◎ 県内の景況(情報連絡員報告から)

<1月> 業界の景況(前月比DI値)

新型コロナウイルスの影響により、景況が停滞している。

30以上	10~30未満	10未満 ~△10	△10超~ △30未満	△30以下
				

情報連絡員報告をもとに景況についてDI値を作成しました。業界の景況についての項目を「好転」割合から「悪化」割合を引いた値をもとに作成し、その基準は右記のとおりです。

業種		業界の景況(前月比DI値)			
		令和2年10月	令和2年11月	令和2年12月	令和3年1月
製造業	食料品製造業	 25	 △ 20	 0	 △ 75
	木材・木製品製造業	 100	 0	 0	 0
	印刷・出版 同関連製造業	 △ 100	 △ 100	 △ 100	 △ 100
	窯業・土石製品 同製造業	 0	 △ 33	 △ 33	 △ 33
	鉄鋼・金属 同製造業	 0	 △ 33	 △ 33	 △ 50
非製造業	卸売業	 △ 25	 △ 60	 △ 40	 △ 100
	小売業	 △ 33	 △ 50	 △ 60	 △ 83
	商店街	 △ 33	 △ 67	 △ 67	 △ 67
	サービス業	 △ 14	 △ 29	 △ 50	 △ 50
	建設業	 △ 17	 0	 △ 17	 △ 17
	運輸業	 0	 0	 0	 0
その他	 0	 0	 0	 0	

各業界の詳細(前年同月比、業界の動き)が必要な方は本会までご連絡ください。

2. 組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)	
味噌醤油業界	<p>令和2年の年間売上は、前年比 92%と 8 ポイント減少した。コロナ禍で、他業界と比較すれば減少幅は少ないが、全体量が少ない業界の中でこの落込みに危機感を覚える。「Go To トラベルキャンペーン」再開を切に願うところである。</p> <p>業界 PR の一つとして、伊達武将隊のお力添えを頂き、2月11日に仙台みそと食材をセットにした「芋煮ミールキット」のテイクアウト販売を計画しており、ご時世に添う形での大々的なイベントを予定している。</p>
水産練製品業界	<p>「Go To トラベルキャンペーン」一時停止の影響が大きい。いまだ再開の目処が立たないため、先が見通せない。</p>
製麺業界	<p>「Go To キャンペーン」の一時中止により、土産品や業務用が売れなくなってきた。新型コロナウイルス感染拡大の終息が待たれる。</p>
木材業界	<p>12月の住宅着工数は1,112戸で前月比23%減、前年同月比は13%減となった。2020年はトータルで14,451戸と、前年比18%減となった。これは2008年の水準であり、次期も増加要因は見出し難い。原木は不足感が続き値上がり傾向にある。製品は小口で荷動きも穏やか、価格は横這いが続く。一方で合板の荷動きは好調で、合板原木の受入れも増加した。外材の入荷不安定による価格上昇、コロナ禍でのリフォーム、リノベーション増加やその支援策が重なったの国産材、県産材の利用促進に期待したい。</p>
印刷業界	<p>第一回の緊急事態宣言後の売上減少と比較し、現在は1割程度回復している。ただし、イベント開催は例年通りまで回復せず、依然として厳しい状況にある。単なる印刷を受注している事業所と、ウェブ関連部門や印刷物に企画段階から受注している事業所との格差が広がりつつある。今後、ニューノーマルに対応できるかどうかにより、更に格差が広がっていくと思われる。従来から求められ業態変革への市場からの要請は、加速度的に進んでいる。</p>
生コンクリート業界	<p>出荷量は、震災復興工事の終了と大寒波により前月及び前年同月比ともに落ち込んだ。</p> <p>来年度の需要想定がまとまったが、特需や大型案件も少なく大幅な減少が予想され、数量の落ち込みによる販売価格の低下とともに、材料費、運送費の高騰、新型コロナウイルス感染症の影響による経営悪化が懸念される。</p>
コンクリート製品業界	<p>12月の出荷量は前月比108%、前年同月比102%とともに増加した。4月からの累計でも、前年比109%と昨年実績を上回った。在庫は減少傾向にあり、年度末に向けた出荷促進、生産、在庫管理をしなければならぬ状況である。</p>

	(※コンクリート製品業界は、とりまとめ時期の関係から1ヶ月遅れの報告です)
機械金属業界 A	前月比の売上高は、業種により多少のバラつきはみられるものの、依然として前月比、前年同月比ともに全体的に停滞もしくは悪化傾向にある。
機械金属業界 B	新型コロナウイルスの影響を受け、前月同様、前年比売上が減少した。緊急事態宣言が出されている影響もあり、来月以降も悪化が続くと思われる。
各種卸売業界	新型コロナウイルスによる影響が大きい。
再生資源業界	<p>1月の国内鉄スクラップ価格は、昨年12月の急騰を受け、12年ぶりの高値となったが、1月に入ると一転して調整局面を迎え、逆に大幅下落となった。関東方面では、いまだ荷止め措置を講じている電炉メーカーや輸出業者が多く、「先安」との見方が根強いが、急落を経たことで市中の荷動きが落ち着き、鉄鉱石や鋼材価格が引き続き高値圏で推移しているため、反発するという予想もある。</p> <p>古紙は中国の禁輸で弱含むかと思われたが、アジア各国での需要があり、日本国内の市中発生量の減少も加わり、むしろ不足感も出始めている。</p>
繊維業界	コロナ禍の影響により予約制で初売りを開催したが、前年の6割にとどまった。外出の機会が減り、衣類の購入が極端に減少している。新型コロナウイルスワクチンの早期接種を期待する。
ゴム製品卸売業界	1月は景気低迷に加え、稼働日数が少ないこともあり、売上高が減少した。生産ユーザーの受注減少が要因に挙げられる。一部ユーザーの補修部品などは通常であるが、汎用品の動きが悪化し、業界全体が非常に厳しい状況となってきている。緊急事態宣言の期間延長も加わり、東北でもしばらく景気上昇は見込めないと思われる。
鮮魚卸売業界	例年、1月は年末と比較し売れ行きが大きく落ち込むが、今年は特に顕著であった。生鮮魚介類の価格は低迷し、仕入れに必要な費用が抑えられた反面、単価を低く抑えるためまとめてロットを仕入れた分のロスが増え、収益状況を悪化させた。一日も早い新型コロナウイルスの終息が望まれる。価格低迷もお客が増えることでの脱却に期待したい。
鮮魚小売業界	例年同様、月初めは入荷が少ない。特に今年は大寒波も影響し、さらに入荷が少なかった。また、新型コロナウイルスの拡大で魚が売れず、魚が少ない割にセリ値が安い状況であった。飲食店が売れず、納入業者もひどい状況である。

青果小売業界	<p>年末年始にかけて記録的な寒波、大雪に見舞われた地域もあり、野菜価格への影響が心配されたがそれほど上昇はしなかった。ジャガイモは終了間近の北海道産は例年より高く、鹿児島産は新物の作柄が悪く昨年の倍の価格となった。キャベツは育成不良のため小玉傾向、ほうれん草などの葉物類は入荷量が少なかった。組合全体としては前年並で推移したが、仙台市内の時短要請が、納品を中心としている組合員に大きく影響が出た。</p>
食肉小売業界	<p>新型コロナウイルス感染症対策における飲食店への時短要請の影響が大きい。</p>
家電小売業界	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止を目的とした、リモートによる在宅勤務が増加したためか、白物家電や調理家電製品、空気清浄機等が大幅増となった。</p>
石油小売業界	<p>原油価格は、新型コロナウイルス感染拡大により需要減の傾向にある。国内では、緊急事態宣言を3月7日まで延長することとなり、今後も車での移動が増えず、ガソリン等の需要の冷え込みは続くとの見方が広がっている。原油相場の上昇を背景に小売販売価格は小幅な値上がりが見込まれる。</p>
花卉小売業界	<p>売上は、前年同月比で74.2%と前年を大きく下回った。主な要因としては、第一に天候が挙げられる。昨年12月下旬に大雪が降り、その後1月下旬まで寒波の襲来や低温等の悪天候が続き、売上不調に繋がった。入荷にはそれほど影響はみられなかったが、店舗販売、葬儀用生花の落ち込みが大きく、需要が全く伸びなかった。</p> <p>政府の緊急事態宣言の影響が地方にも表れている。新型コロナウイルスの終息も見通せない状況であり、業界としてはワクチンの接種開始や国の効果的な施策等により一日も早い景気回復を願うばかりである。</p>
	<p>(仙台地区 A 商店街) コロナ禍の長期化により消費が低迷している。</p> <p>(仙台地区 B 商店街) 飲食店は、正月明けから在宅ワークやテレワークが増えたため、ランチタイムへの影響が拡大している。店頭での弁当販売がなくなっていたが、販売を再開させている。 コロナ期間の撤退店舗数は飲食関係2店舗、装飾関係1店舗、金券ショップ1店舗の計4店舗となった。</p> <p>(大崎地区 A 商店街) コロナ禍に加え寒波の襲来もあり、商店街の商況は最悪となった。各種助成金などで辛うじて持ちこたえているものの、今後多く</p>

	<p>の事業所が苦境に立たされる事は明らかである。引き続き一層のきめ細やかな支援策を講じてほしい。</p>
自動車整備業界	<p>年末年始の寒波により、昨年の同時期に比べ一般整備及び事故車修理が増加した。車検台数は例年通り推移しているが、整備業界にも新型コロナウイルス感染が近づいている感がある。</p>
ソフトウェア業界	<p>宮城県のソフトウェア開発は、5～10%業務量が少ない状況は変わらず、地元中心の会社は経営が良くない状態が続く。物販（サプライ）は、多少上向きの状態である。</p>
警備業界	<p>定年を70歳までとすることを企業の努力義務にした改正高齢者雇用安定法が4月1日に施行される。2025年問題として提起されている通り、今後急速に進む超高齢化社会の中で、労働人口の減少に備えるための取り組みではあるが、警備業は求職者からなぜか素通りされてしまう。業務の厳しさに反比例して賃金は低水準に抑えられているためである。国の取り組みとして平成28年に経産省から出された世耕プランは各産業界において親事業者、下請事業者間の適正取引を促し、国交省は公共工事の労務単価を東日本大震災以降毎年数パーセントのアップを実施し、中小零細企業から大企業までの各階層において、それぞれの企業が利益の恩恵を受けられるようにという期待と、そこから派生的に労働者の待遇改善が進むであろうとする期待を見事に裏切っているのが警備業である。いまだにダンピング受注が後を絶たず低価格受注が続き、警備員の賃金が低位に据え置かれている。まことに悩ましい現状である。</p>
湾岸旅客業界	<p>昨年11月中旬から新型コロナウイルス感染症拡大局面、第三波を迎え、新年早々さらに拡大した。昨年4月7日以来2回目となる緊急事態宣言が、1月7日から首都圏の1都3県に出され、業界としては、特に年末から旅客・売上は大きく激減した。1月10日から1月31日まで休業を決定したが、さらに1月31日からは7府県に追加発令されるなど全国的な不要不急の外出自粛ムードも加わり、観光客不在の様相を呈している。近隣の店舗もほとんど休業となり、先の見えない状態である。町、旅客船協会、観光協会などと国や県へ支援策を要望しているところである。今はただただ「忍」あるのみである。</p>
ホテル・旅館業界	<p>Go To 事業の再延期、さらに県や市の宿泊支援キャンペーンもストップし大変な苦境にたたされている。東鳴子の旅館が廃業するなど今後が心配である。</p>
シーリング業界	<p>忙しい状況に変わりはないが、ピークを過ぎた物件も出てきている。年度末に向けて事業所ごとで忙しさにバラツキがあり、人員調整は取れそうである。材料の出荷量は前月比、前年同月比ともに持ち直してきているとの声が聞かれる。問題は、技能系の職員不足と安定し</p>

	<p>た業務量の確保が挙げられる。組合として人材交流の定義づけを行い連携を密にして繁忙期、閑散期の対応に務めたい。各社の経営状況は、諸々の問題が山積みであるが、最新情報の発信やどのような準備・実行が必要なのか、知恵を出し合い、共有し対処していきたい。</p>
建設業界	<p>東日本大震災から節目の10年、復興のリーディングプロジェクトとして進められる「三陸沿岸道路」も3月に宮城県内全線開通の運びとなり着実に復興の歩みを進めている。その中で「減災・防災、国土強靱化のための3か年緊急対策」後の令和3年度からの5年間の加速化対策15兆円が閣議決定されたことは、未来への投資である。被災地宮城の発展に向けた復興の後押しとして期待が高まっており、先般の第三次補正予算に組み込まれた。</p> <p>一方、コロナ禍によって経済活動が停滞する中、建設業は雇用と経済への貢献が非常に大きく、土木工事は堅調なものの、民需の低迷から今後の建築工事に大きな不安を抱えている。</p>
硝子業界	<p>正月休暇もあり、全体的に動きは鈍かった。一部活発的な話も聞かれるが限定的である。</p>
板金業界	<p>1月の建築業界は閑散期であるが、コロナ禍も重なり、景況は悪化した。</p>
タクシー業界	<p>実車キロ及び輸送収入は共に前年比5割を僅かに超える状況で、悪化傾向に先が見通せない。</p> <p>ガソリン同様、LPG 価格の値上がりが続いており、前月より約4%上昇した。</p>
倉庫業界	<p>前月比の売上高は横這いである。全体的に入庫量、出庫量及び保管残高とも減少傾向にある。品目別では、化学工業品や食料工業品で入庫量、出庫量が微増となったものの、他の品目に大きな変化はない。</p> <p>一方、前年同月比の売上高は、入庫量、出庫量及び保管残高とも減少傾向にある。品目別では、農産物、金属製品、化学工業品で出庫量が微増となった。</p>
不動産業界	<p>新入学の専門学校生や法人契約の新入社員向け賃貸物件の引き合いが多く、例年通りの営業となっている。ここ数年で登場したIT重説(インターネットを利用した重要事項説明)も新型コロナウイルス感染症の影響で頻繁に行われている。</p>